

2023年度 第2四半期 決算説明会資料

2023年11月13日

100年をつくる会社



- 
1. 決算実績・業績予想
 2. 鹿島グループ中期経営計画
(2021～2023) の進捗状況
 3. 補足資料

1. 決算実績・業績予想

2023年度第2四半期 決算実績

- **連結売上高は前年同期比14.8%増収、営業利益は2.4%増益**
 - 単体業績は、国内建築事業の順調な進捗と売上総利益率の向上（当期9.8%）、開発事業における物件売却による利益計上を主因に増収増益
 - 海外関係会社は高水準であった前年同期との比較では各段階利益で減益
米国における流通倉庫開発事業において7件の物件を売却するなど、開発事業は着実に進捗
- **連結建設受注高は第2四半期として過去最高の1兆4,116億円**
 - 国内の堅調な建設需要や海外における大型工事の受注などにより前年同期比25.8%増加

2023年度通期予想

- **通期の連結当期純利益を1,070億円に上方修正**
 - 単体建設事業の着実な工事進捗に伴う売上高、利益の増加に加え、国内関係会社における不動産販売事業の収益性向上もあり、連結売上高及び利益は期首予想を上回る見通し
 - 海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事における損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件があることなどにより、利益が期首予想から減少する見込み

2023年度第2四半期 決算実績

1. 決算実績・業績予想

単体の増収増益を主因に、連結業績は増収、営業増益

2023年度第2四半期 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
売上高	11,374	13,058	+1,683
営業利益	649	664	+15
経常利益	791	728	△62
親会社株主に帰属する 四半期純利益	547	500	△47
建設受注高	11,225	14,116	+2,890

(換算レート) 単位:US\$ ¥136.68 ¥144.99

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	前年同期比
7,929	+1,282	1,683	+41	4,026	+327
526	+163	76	△1	62	△147
608	+172	102	+4	73	△235
457	+130	75	+3	25	△175
8,256	+764	1,048	△40	5,209	+2,056

¥144.99

- 単体は、土木事業・建築事業の順調な進捗に加え、開発事業における物件売却により増収増益となった
- 海外関係会社は、米国における流通倉庫開発事業が通期計画に沿った売却を実現しているものの、全体としては各段階利益が高水準であった前年同期を下回った
- 単体の増益が海外関係会社の減益を補い連結営業利益は増益。連結四半期純利益は前年同期を下回った
- 建設受注高は、国内の堅調な建設需要や欧米における大型工事の受注などによって第2四半期として過去最高となった

2023年度 業績予想

1. 決算実績・業績予想

連結当期純利益予想を1,070億円に上方修正

2023年度 業績予想ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 実績	2023年度 最新予想	期首予想比
売上高	23,915	26,100	+1,300
営業利益	1,235	1,440	+20
経常利益	1,567	1,530	+30
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,117	1,070	+20
建設受注高	21,969	26,500	+4,000

(換算レート) 単位:US\$ ¥132.70 ¥149.58

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 最新予想	期首予想比
14,800	+400	3,600	+100	9,000	+800
990	+10	214	+19	250	△10
1,170	+20	260	+35	250	△30
870	+40	200	+30	150	△50
16,300	+1,300	2,000	+0	9,000	+2,500

¥149.58

- 連結は、単体および国内関係会社の各段階利益が期首予想を上回る見通しであることから、海外関係会社の低下を補い、当期純利益は20億円増加の1,070億円を見込む
- 単体は建設事業が着実に進捗し、国内関係会社は開発物件の売却が順調に推移する見通し
- 海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事におけるコロナ禍の影響による損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件があることなどにより、各段階利益を下方修正した
- 建設受注高は、国内・海外において複数の大型工事を受注したことを主因に通期予想を上方修正した

事業別の概況 | 土木事業（単体）

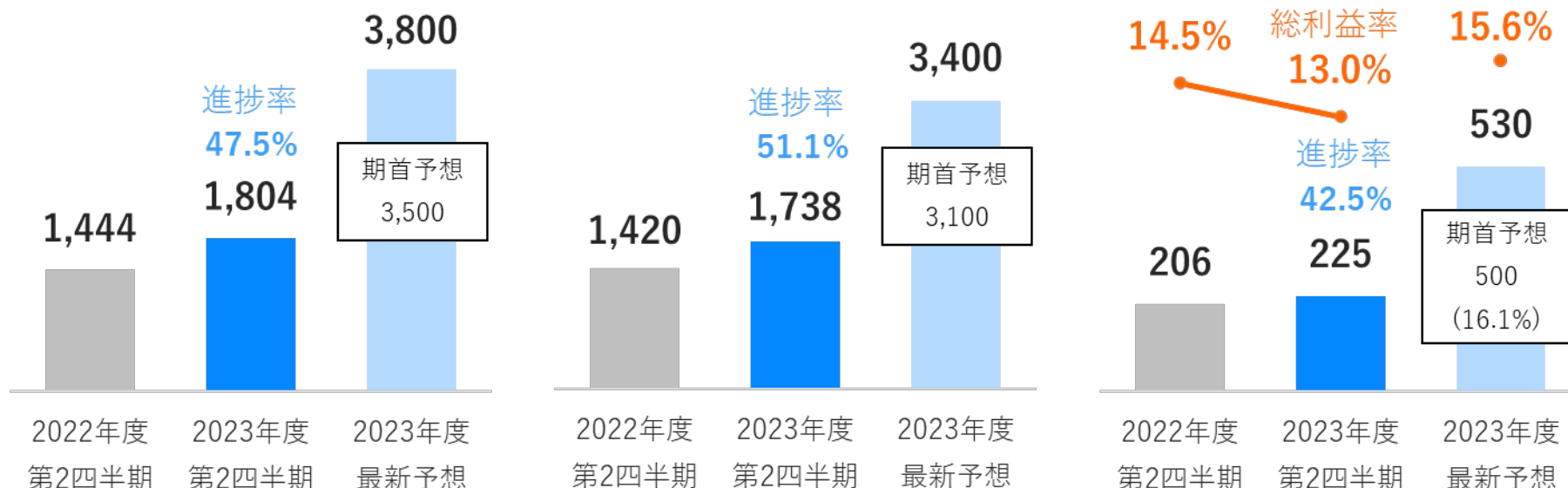
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

受注高

売上高

売上総利益



2023年度第2四半期実績

- 受注高は、大型工事の受注などにより前年同期を上回った
- 売上総利益率は前年同期を下回ったものの、売上総利益は増収により前年同期比増益となった

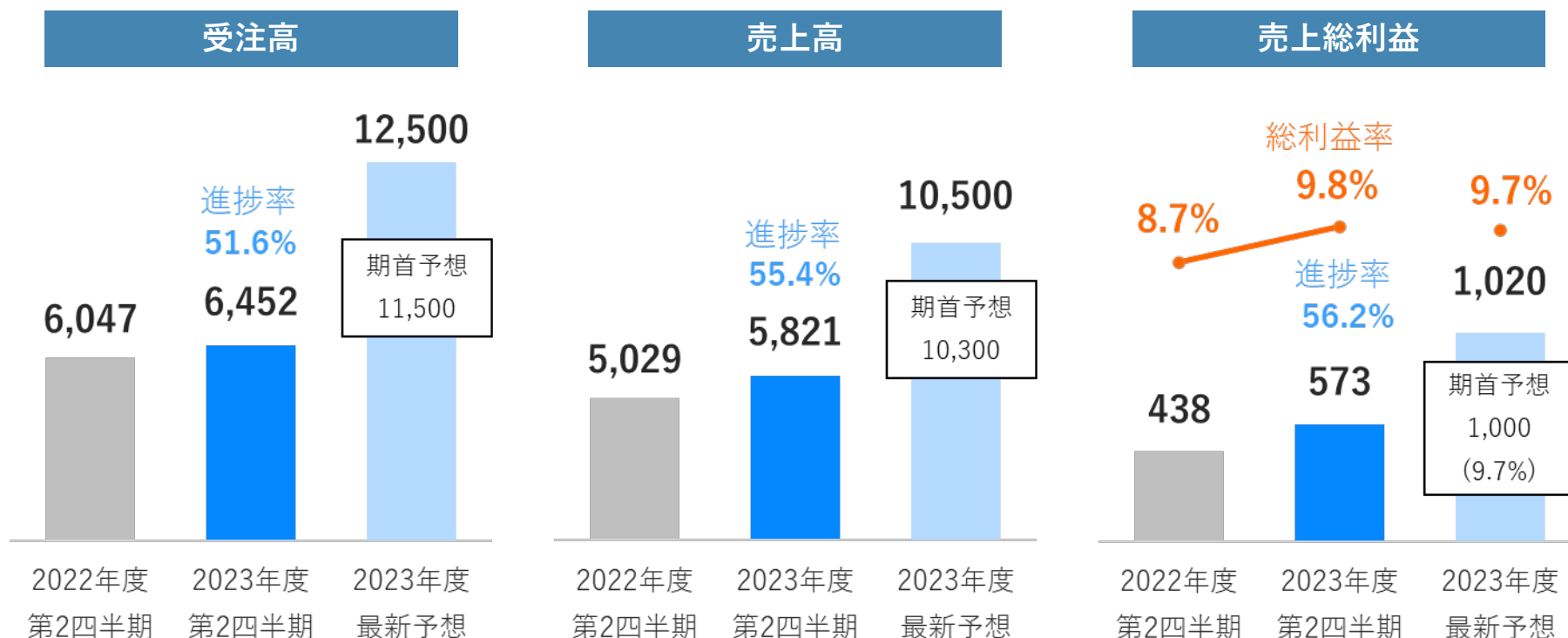
2023年度通期 最新予想

- 受注高、売上高は、順調な進捗を踏まえ、期首予想から300億円の増加を見込む
- 売上総利益率は、追加変更契約の獲得等により第2四半期からの改善を見込み、売上総利益は30億円増加する見通し

事業別の概況 | 建築事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度第2四半期実績

- 受注高は、複数の大型工事の受注などにより前年同期を上回った
- 売上総利益率は、大型竣工工事を中心とした損益改善により前年同期を上回る9.8%となった

2023年度通期 最新予想

- 受注高は、複数の大型工事の受注を予定しており、期首予想から1,000億円増加する見込み
- 売上高は期首予想から200億円の増加、売上総利益率は期首に予想した水準の確保を見込み、売上総利益は20億円増加する見通し

事業別の概況 | 開発事業等（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円

売上高

期首予想
1,000

900

進捗率
41.0%
369

195

2022年度
第2四半期
2023年度
第2四半期
2023年度
最新予想

売上総利益

期首予想
240
(24.0%)

23.3%

210

総利益率
23.1%
進捗率
40.6%
85

25.0%

48

2022年度
第2四半期
2023年度
第2四半期
2023年度
最新予想

国内開発事業当期純利益

鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の
当期純利益を合算した経営管理数値

期首予想
160

175

進捗率
36.7%
64

28

2022年度
第2四半期
2023年度
第2四半期
2023年度
最新予想

2023年度第2四半期実績

- 売上高、売上総利益は、不動産販売事業におけるオフィス1件の売却が実現したことから前年同期を上回った

2023年度通期 最新予想

- 国内開発事業当期純利益は、開発系国内関係会社における物件売却益とあわせて、期首予想から15億円の増加を予想する

事業別の概況 | 国内関係会社

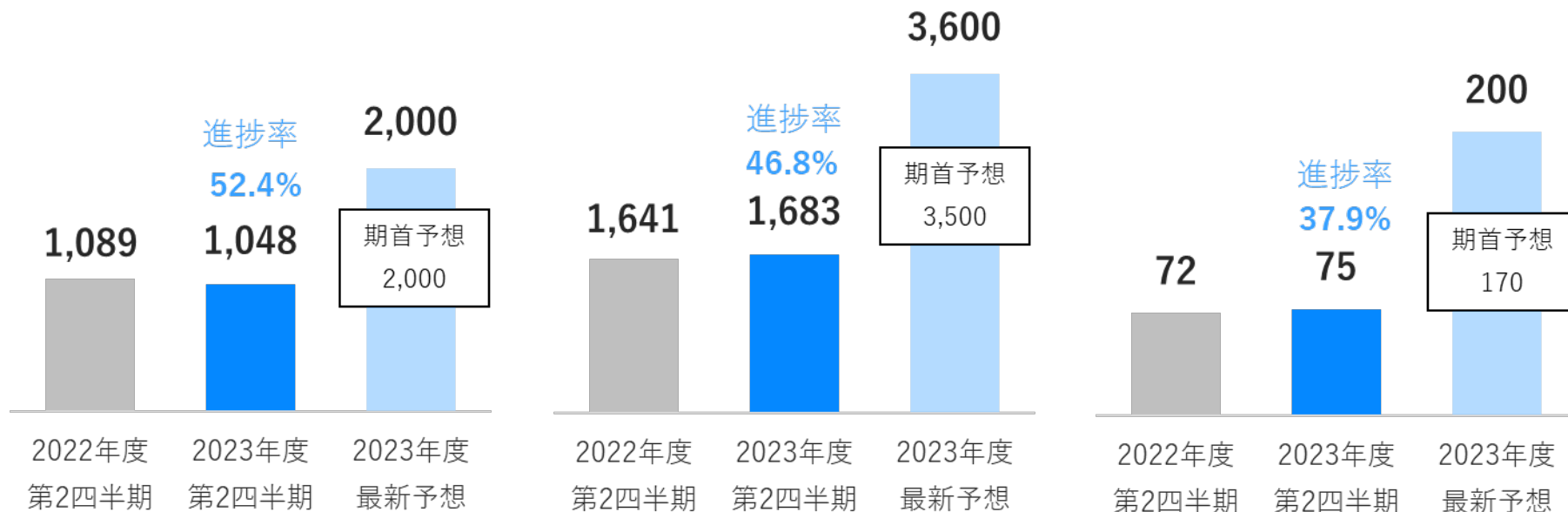
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

建設受注高

売上高

四半期純利益



2023年度第2四半期実績

- 建設受注高、売上高、四半期純利益ともに前年同期と同水準となった

2023年度通期 最新予想

- 開発系関係会社における物件売却の収益性が向上する見通しであることを主因に、当期純利益は期首予想から30億円の増加を見込む

事業別の概況 | 海外関係会社

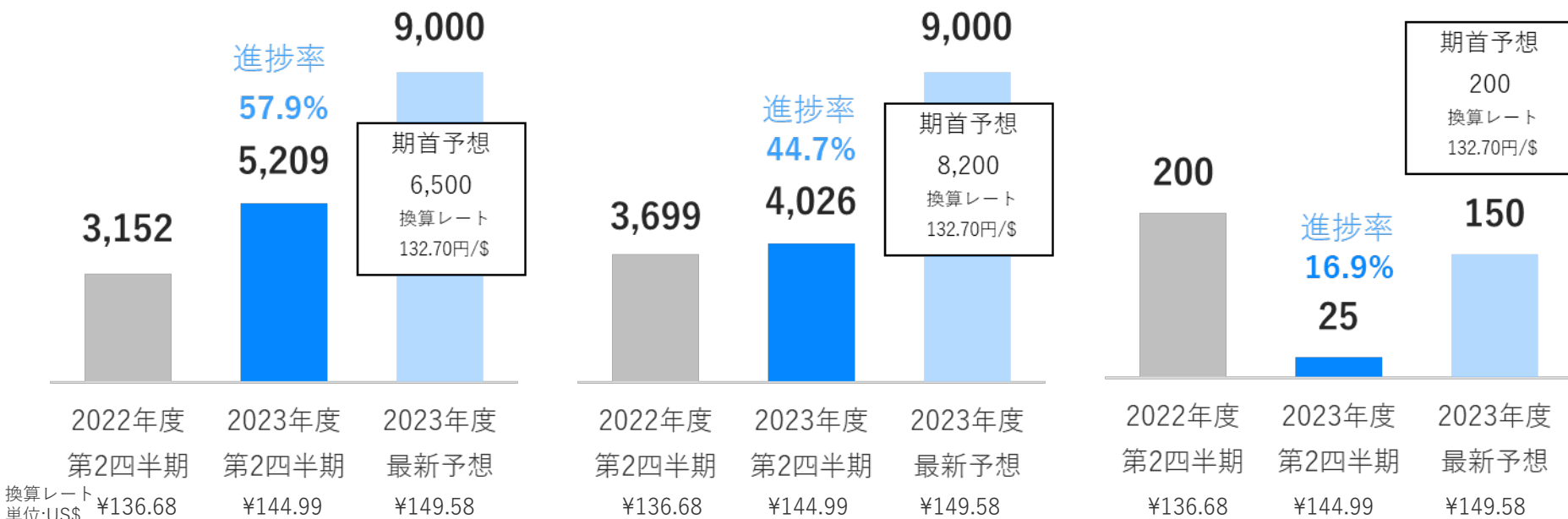
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

建設受注高

売上高

四半期純利益



2023年度第2四半期実績

- 建設受注高は、欧米における大型工事の受注などにより前年同期比で大幅に増加
- 四半期純利益は、米国開発事業を中心に高水準であった前年同期との比較では減益となった

2023年度通期 最新予想

- 売上高は、建設事業の順調な進捗と為替動向を勘案し、期首予想から800億円増加する見込み
- 当期純利益は、東南アジアの建設工事における損益低下や米国における開発物件の売却時期変更などにより、期首予想からの減少を見込む

事業別の概況 | 海外関係会社（建設等・開発事業別） 1. 決算実績・業績予想

海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

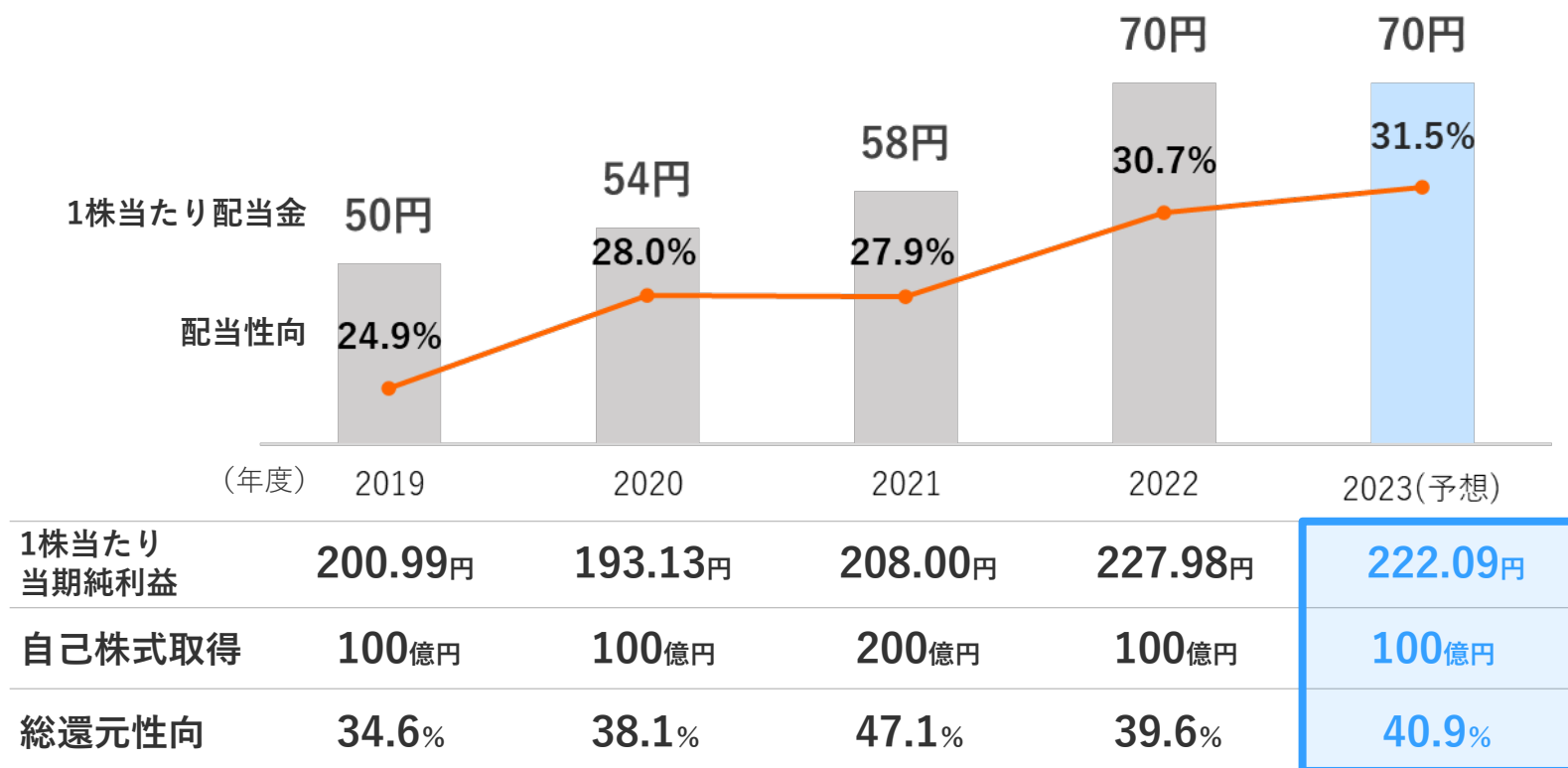
	建設事業等				開発事業			
	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 最新予想	期首予想比
売上高	3,392	+360	7,578	+611	684	△70	1,829	+125
売上総利益	111	△10	313	△5	203	△112	457	+31
	3.3%	△0.7 pt	4.1%	△0.5 pt	29.8%	△12.0 pt	25.0%	+0.0 pt
営業利益	△27	△34	7	△39	106	△107	269	+28
営業外損益	11	+1	16	+7	13	△74	12	△21
（開発事業出資損益）	(0)	—	(0)	—	(20)	(△48)	(29)	(△36)
経常利益	△15	△33	24	△31	120	△181	282	+6
特別損益	0	+1	0	+0	△0	△1	14	△4
親会社株主に帰属する 当期純利益	△24	△24	△4	△38	78	△141	198	△7
(換算レート) 単位:US\$		¥144.99	¥149.58		¥144.99		¥149.58	

- 建設事業等は、東南アジアにおけるコロナ禍に伴うコスト増加に関する発注者・協力会社との協議・精算を主因に損失を計上した。第3四半期以降、各地域における損益改善により業績回復を図る
- 開発事業は、前年同期が高水準であったことから第2四半期は減益となった。米国におけるパートナーとの共同開発事業などにおいて売却時期を来期へ変更する物件があるが、通期の当期純利益は期首予想と同水準を確保する見通し

株主還元

1. 決算実績・業績予想

- ・ 1株当たり配当金は期首予想のとおり年70円であり、中間配当金は35円
- ・ 2023年度の配当性向は31.5%、総還元性向は40.9%の見込み



株主還元方針

配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う

政策保有株式の縮減状況

1. 決算実績・業績予想

- 2023年度上期は59億円の売却を実施し、
中期経営計画の目標（3年間累計で300億円以上の売却）に到達
- 下期以降も更なる縮減を進めていく方針

縮減状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度上期 実績	計
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	15銘柄 (通期で20銘柄程度を予定)	—
売却額	148億円	100億円	59億円	308億円

2. 鹿島グループ中期経営計画 (2021～2023) の進捗状況

投資計画の進捗状況

2. 中期経営計画の進捗状況

円安の影響や経営基盤強化に向けた投資の増加などにより、投資総額は計画を上回る見込み

単位：億円

	2021年度 + 2022年度 実績	2023年度上期 実績	計	中期経営計画 (2021～2023年度)
国内・海外開発事業（売却による回収）	4,930 (2,060)	1,150 (600)	6,080 (2,660)	6,400 (3,600)
国内開発事業（売却による回収）	1,090 (280)	290 (130)	1,380 (410)	1,900 (800)
海外開発事業（売却による回収）	3,840 (1,780)	860 (470)	4,700 (2,250)	4,500 (2,800)
R & D・デジタル投資	360	80	440	550
戦略的投資枠	430	70	500	600
その他設備投資	510	70	580	450
投資総額	6,230	1,370	7,600	8,000
ネット投資額	4,170	770	4,940	4,400

鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）-未来につなぐ投資-

1

中核事業の
一層の強化



2

新たな価値創出
への挑戦



3

成長・変革に向けた
経営基盤整備と
ESG推進



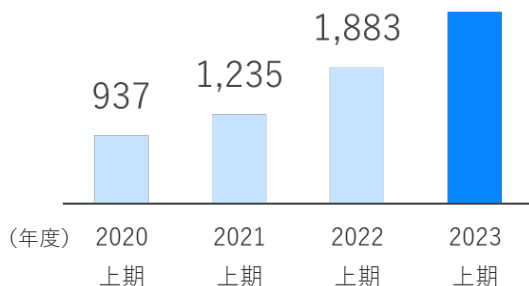
1 中核事業の一層の強化 | 建設事業

重点分野である製造業案件の売上高は高い水準

売上高（製造業）の推移

単位：億円

2,653

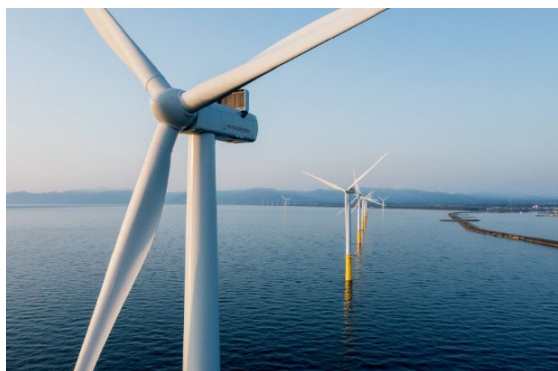


大型半導体工場の受注を下期に計上予定



Rapidus IIM-1建設計画（北海道）

再生可能エネルギー分野への対応力強化



秋田港・能代港洋上風力発電施設建設（秋田県）

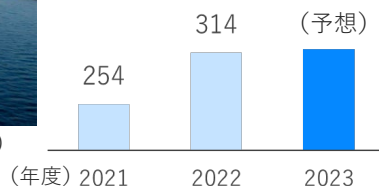
2023年度も中期経営計画目標の300億円/年は達成可能の見込み

再エネ関連工事売上高

単位：億円

318

(予想)



自動化施工による生産性向上とCO₂削減



自動化施工技術「A⁴CSEL（クワッドアクセル）」による施工を進める成瀬ダム堤体打設工事（秋田県）

安全性・生産性の向上に加え、CO₂排出量の抑制効果を確認（有人運転との比較で約40～50％削減）

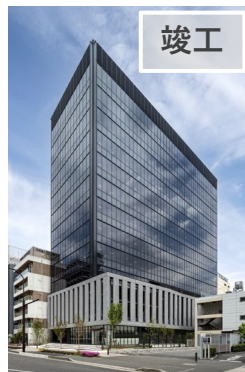
1 中核事業の一層の強化 | 国内開発事業

今後の収益源となる案件が複数竣工、オフィス案件の売却を実現



竣工

HANEDA INNOVATION CITY（東京都）



竣工

大宮ソラミチKOZ（埼玉県）



竣工

九勸末広通りビル（福岡県）



竣工
売却

福岡Kスクエア（福岡県）

国内開発事業資産のレパートリー拡充に向けて物流施設開発事業に着手



（仮称）鹿島南六郷物流センター（東京都）



（仮称）鹿島富谷物流センター（宮城県）

施設名称は「KALOC™」（カロック）を予定
（Kajima Logistics Centerの略）

1 中核事業の一層の強化 | 海外開発事業

米国流通倉庫開発事業は堅調に推移

Core5社（米国）流通倉庫開発事業



Bourbon Building 3（米国 ケンタッキー州）

2023年度上期実績

着手 8件

売却 7件

開発・運営中案件 49件
(2023年6月末時点)

東南アジアの運営施設稼働率は回復傾向

スナヤン・スクエア（インドネシア）



ホテル稼働率

2020年平均
45.8%

2023年1-6月平均
72.5%

欧州再生可能エネルギー施設開発事業において太陽光発電施設の売却が決定

PAD-RES社（ポーランド）再生可能エネルギー施設開発事業

PAD | RES

2023年度6月末時点の種別手持ち案件

太陽光 10件 陸上風力 2件

再生可能エネルギー発電施設の先駆的デベロッパー
2021年に当社が持分約70%を取得

売却決定済案件（第1号案件）



グエノベファ太陽光発電（ポーランド）
2023年9月竣工・引渡し

2 新たな価値創出への挑戦

東南アジアの新拠点「The GEAR」が開業



新たなビジネスの発掘や創出が期待されるインキュベーションオフィスとして、スタートアップ企業8社が入居
(シンガポール)

再生可能エネルギー関連サービスの強化



Hymon社
ポーランドにて再生可能エネルギー設備設置を手掛ける
2023年3月に当社が持分70%を取得

カジマポーランドの既存顧客に、Hymon社のソーラーパネルやヒートポンプの取り付けをカジマポーランドと共同で提案するなど、シナジーを発揮

3 成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進

2030年温室効果ガス削減目標について SBT認定を取得



	ターゲット2030 (2030年度目標)	トリプルZero2050 (2050年度目標)
自社排出 (スコープ1・2)	▲42%	▲100%
サプライチェーン排出 (スコープ3)	▲25%	カーボンニュートラル

※基準年：2021年

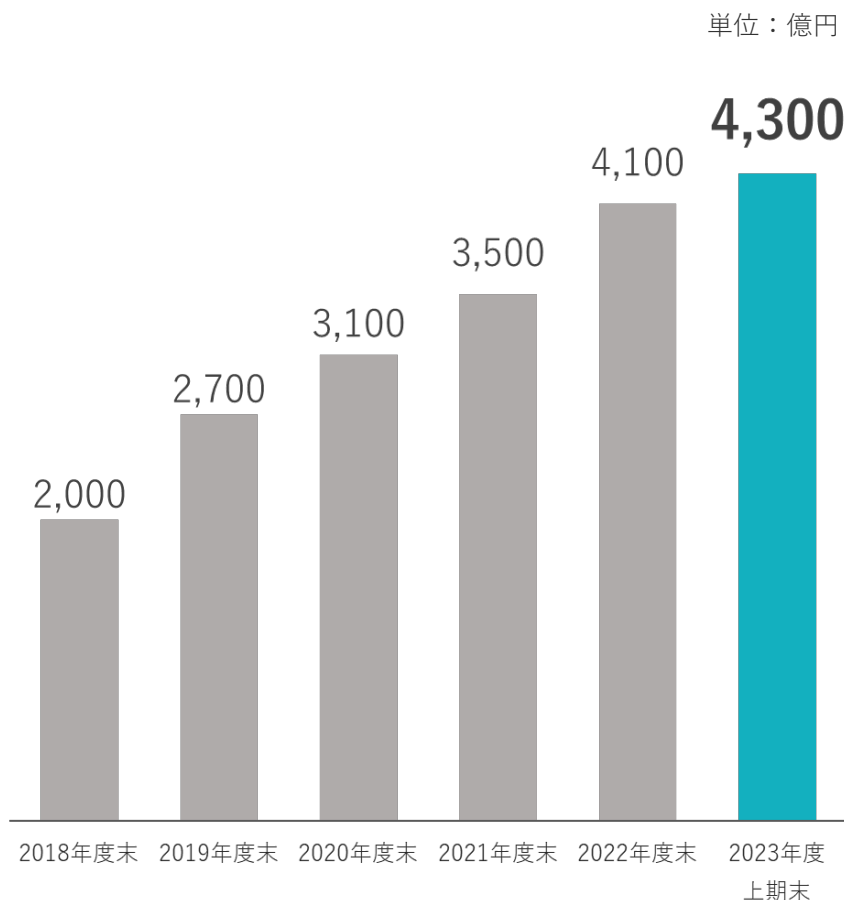
その他の取組み

- 専用対話型AI「Kajima ChatAI」を導入し、社員の業務効率化を進める
- 「CO₂-SUICOM」（カーボンネガティブコンクリート）を用いた埋設型枠を、高速道路の橋脚工事に導入するなど適用範囲を拡大
- 社有林や環境配慮型コンクリートの活用などによるカーボンクレジットの取得を推進

3. 補足資料

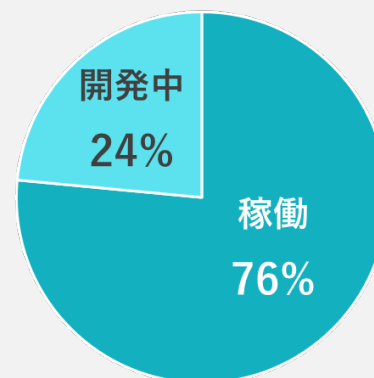
国内開発事業資産

(資産残高の推移)

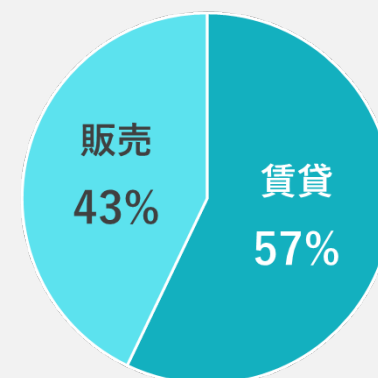


(2023年度上期末資産残高の内訳)

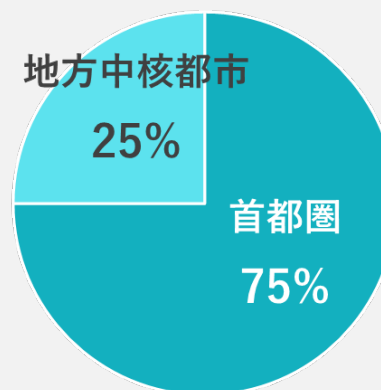
稼働・開発中別



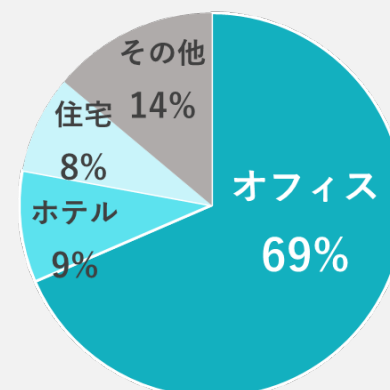
賃貸・販売別



地域別



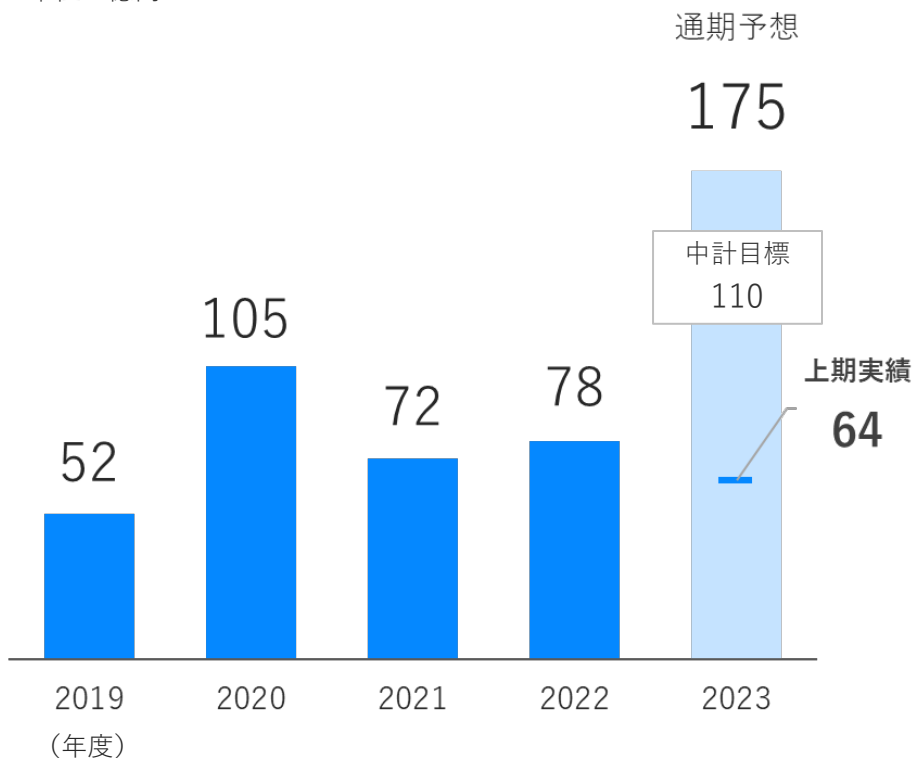
用途別



国内開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円



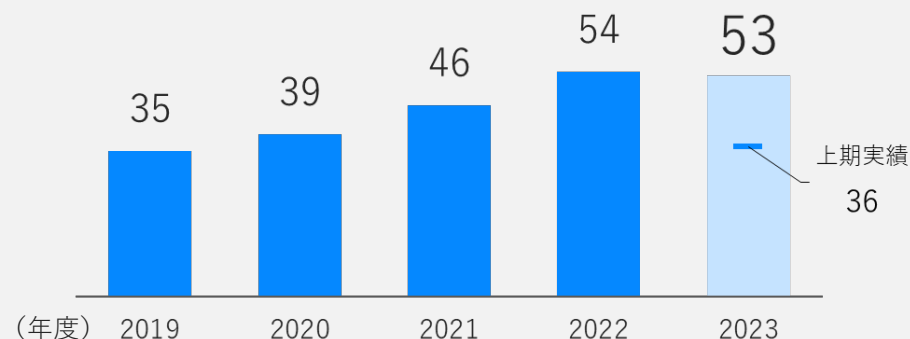
鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の
当期純利益を合算した経営管理数値

(事業別の推移)

貸貸事業

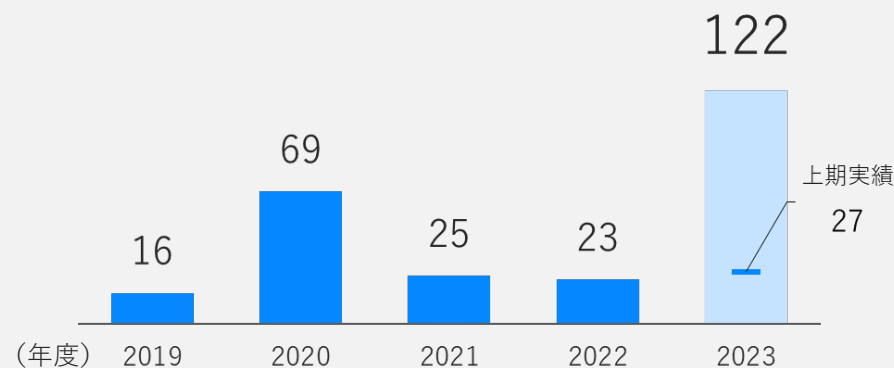
単位：億円

通期予想



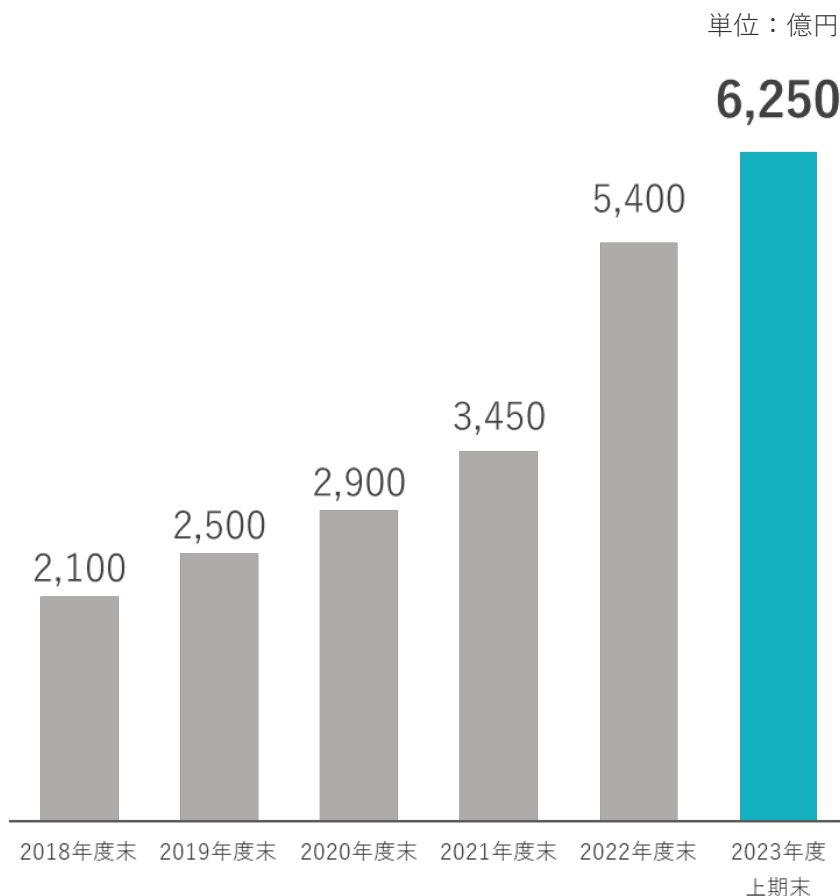
販売事業

通期予想



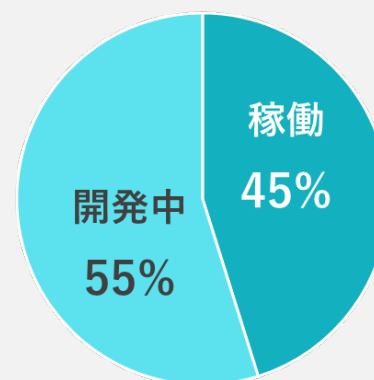
海外開発事業資産

(資産残高の推移)

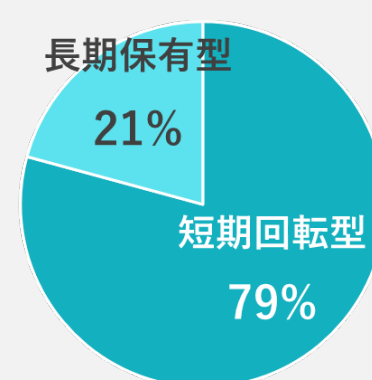


(2023年度上期末資産残高の内訳)

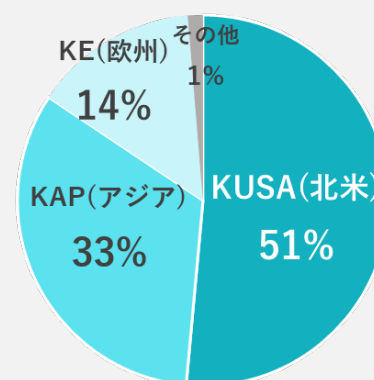
稼働・開発中別



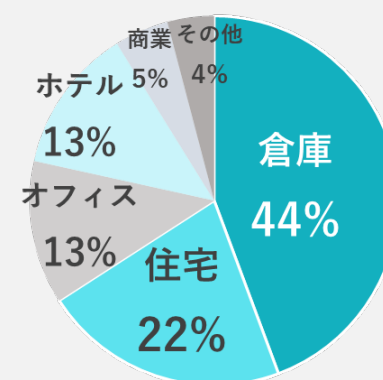
保有期間別



地域別



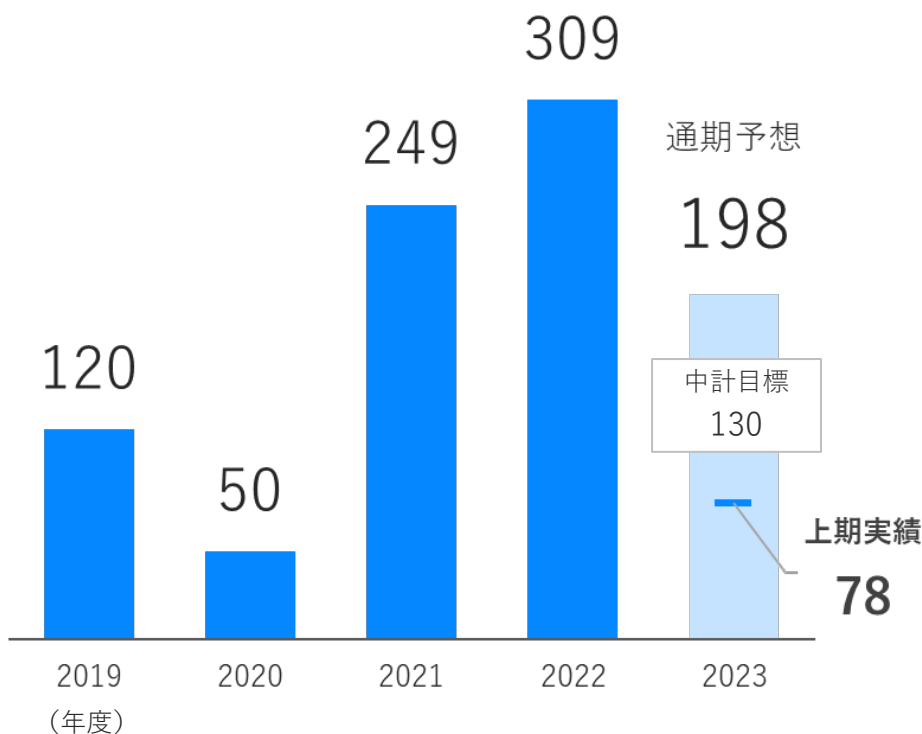
用途別



海外開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円

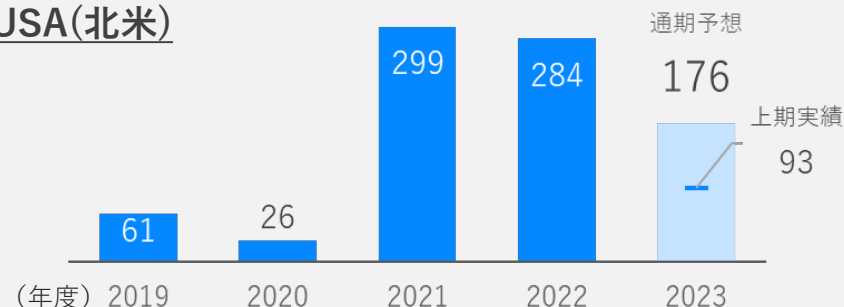


各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値
(内部取引等調整前の数値)

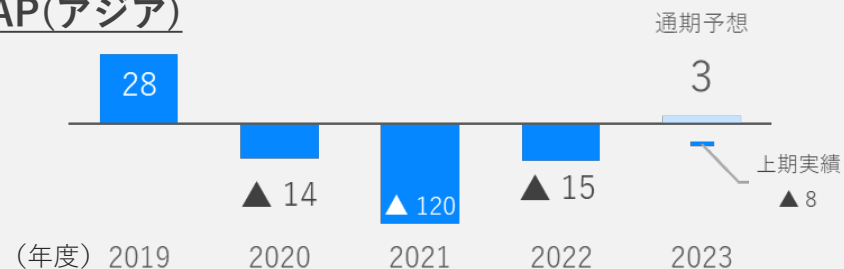
(主要現地法人別の推移)

単位：億円

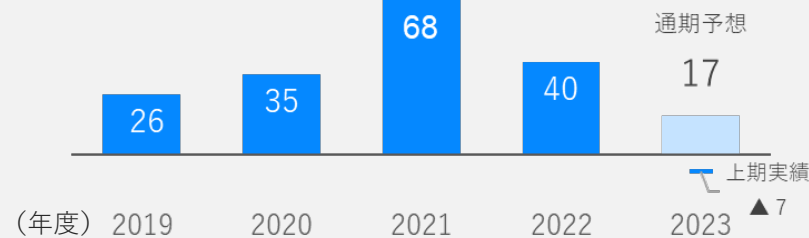
KUSA(北米)



KAP(アジア)



KE(欧州)



100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。